



## 2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月4日

上場会社名 株式会社 内田洋行 上場取引所 東  
 コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 佐藤 将一郎 TEL 03-3555-4066  
 半期報告書提出予定日 2026年3月5日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月21日～2026年1月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	174,081	42.9	5,481	51.5	6,054	48.9	4,894	78.4
2025年7月期中間期	121,855	14.0	3,617	21.1	4,066	18.4	2,743	17.7

(注) 包括利益 2026年7月期中間期 6,170百万円 (197.0%) 2025年7月期中間期 2,077百万円 (△38.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	99.28	-
2025年7月期中間期	55.70	-

(注) 当社は、2026年1月21日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	209,774	74,099	35.2
2025年7月期	174,917	70,805	40.3

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 73,871百万円 2025年7月期 70,548百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	-	-	-	300.00	300.00
2026年7月期	-	-	-	-	-
2026年7月期（予想）	-	-	-	66.00	66.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2026年1月21日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年7月期（予想）の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年7月期（予想）の1株当たりの期末配当金は、330円00銭となります。

### 3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年7月21日～2026年7月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	418,000	24.0	15,400	26.5	16,300	24.2	10,800	9.9	219.02

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年1月21日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。株式分割を考慮しない場合の2026年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、1,095円10銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期中間期	52,096,855株	2025年7月期	52,096,855株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	2,776,344株	2025年7月期	2,826,679株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年7月期中間期	49,301,045株	2025年7月期中間期	49,249,788株

(注) 当社は、2026年1月21日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、人手不足にともなう省力化やデジタル投資等の設備投資が増加しております。また、個人消費も底堅く、輸出の減少幅も縮小したことから、国内景気は総じて堅調に推移しております。

しかしながら、米国の高関税政策を巡る不透明感に加え、欧米・中東・東アジア等の国際情勢の変動や日中の懸念事項の推移によっては、景気が下振れに転じる可能性もあります。

一方、日本国内で中長期的に最も大きな影響を及ぼす要因は、急激な少子化に伴う社会構造の変化です。少子化に対応した社会・産業構造への転換が不可欠となり、競争力強化の源泉となる「人とデータ」が最も価値を生む時代になると考えられます。この分野への投資の重要性が今後は一層高まるとともに、その活用に向けて国内外のリソースを結集することが求められます。内田洋行グループは、115年にわたりお客様の「働く」と「学ぶ」を支え、多様な事業ユニットを通じてノウハウを蓄積してきました。第17次中期経営計画（2025年7月期～2027年7月期）では、この蓄積を軸に、事業ユニット間の連携強化と再編に向けたマネジメント改革を加速し、グループビジョン「情報の価値化と知の協創」の推進を通じて社会変革への貢献を目指します。

このような状況のなか、公共・民間の両市場とも、当中間期も「人とデータ」活用に関連する投資の拡大が継続しております。

公共市場では、5年前に学校に一斉導入された、子どもたちの情報活用能力を高めることを目的としたGIGAスクール構想に基づく一人一台端末の更新時期を迎え、今期が最需要期となります。前回の導入以降、当社は多くの実績を積み重ねた結果、順調に推移しており、更新需要は第3四半期にピークを迎える見込みです。また、大量端末に対応したネットワーク強化とセキュリティ対策を施した学習系・校務系ネットワークの大型統合案件の獲得も順調に進んでいます。さらに国主導で進む、自治体DX推進のための自治体システムの標準化では、当期分が進捗しています。

民間市場においては、Windows10サポート終了に伴う更新需要が第1四半期にピークを迎えました。また、オフィスにおける社員の位置情報やオフィス環境に関するデータを可視化し、コミュニケーションを促進するデータ活用ソリューションの大型案件やクラウド型の会議室予約支援サービスが好調に推移し、クラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス案件も引き続き拡大しております。環境構築ビジネスでは、人への投資の拡大が継続しており、民間オフィスに加えて、地方公共団体の庁舎、学校施設の整備、大学での理工系人材拡大のための整備が広がっております。

これらの取り組みの結果、売上高が大きく伸長し利益も増加しました。一方でベースアップ等の人的投資の強化による販売費及び一般管理費が大きく増加したものの、当中間連結会計期間における売上高および各利益項目ともに過去最高を計上いたしました。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	121,855	174,081	42.9
売上総利益	22,732	26,345	15.9
販売費及び一般管理費	19,115	20,864	9.2
営業利益	3,617	5,481	51.5
経常利益	4,066	6,054	48.9
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,743	4,894	78.4

なお、本年度の業績につきましては、第1四半期でのWindows10サポート終了に伴う需要拡大、第3四半期でのGIGAスクール構想による端末更新需要のピークなど、四半期ごとの業績が前年同期比では大きく変動する見通しです。

セグメント毎の経営成績は以下の通りです。

#### <公共関連事業分野>

GIGAスクール構想による一人一台端末の更新については、第1四半期に引き続き、第2四半期も順調に導入が進展

しました。需要のピークは第3四半期（2026年1月～3月末）になると予想しており、グループ一体となって取り組みを進めております。その大量の端末を束ねる教育用のネットワークでは、校務系と学習系の統合案件が増加しており、当社の持つ大量の端末に対応したネットワーク設計とセキュリティのスキル、および顧客を理解する知見など、これまで培ってきたノウハウを発揮することで大型案件を獲得しました。学校施設案件では新しい時代の学びに対応する大型の新築・改修案件の増加や、大学での理工系人材拡充のための整備予算の増加に伴う獲得が増加しています。また自治体システムの標準化対応については、当初計画で見込んだ基幹系の標準化対応案件は、来年度へ延伸するところが多くなりましたが、福祉システムを中心に今年度分の事業は実施されています。

これらの結果、売上高は756億6千9百万円（前年同期比111.1%増）、営業利益は33億5百万円（前年同期比138.2%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

東名阪エリアを中心に、企業の好調な業績を背景として人材確保への意識が一層高まっており、オフィス投資は引き続き拡大基調にあります。こうした動きを受け、各企業の地方拠点のリニューアル案件も増加しています。さらに、地方公共団体での公務員の働く場としての庁舎整備や、大型福祉施設新築などの公共施設関連案件が堅調に推移しました。

一方、前年第2四半期に大型案件があったことによる反動から、売上高は前年を下回りましたが、第3四半期以降には案件増加が見込まれております。

以上の結果、売上高は264億7千1百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は3億1千9百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

<情報関連事業分野>

第1四半期にWindows10サポート終了に伴うITサービスによる収益拡大があり、2020年のWindows7のサポート終了時より実績は大幅に増加しました。また大手民間企業では、オフィスのフリーアドレス化が進展したことを背景に、社員間のコミュニケーション活性化のため、社員の位置情報やオフィスビルに関するさまざまなデータをリアルタイムで可視化するシステムの導入が進むなか大型案件を獲得し、当社のシェアが高い会議室運用支援サービスにおいても利用契約数が順調に伸長しました。さらに、クラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンスについては、グループ連携から新規の大型案件の獲得を進めたほか、既存顧客における契約も拡大したことで売上が増加しました。

これらの結果、売上高は715億3千3百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は18億2千9百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。民間企業向けの集合研修、DX研修については堅調に推移しております。売上高は4億7百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業損失は2百万円（前年同期は1億6百万円の営業利益）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	2026年7月期 中間連結会計期間	増減額	増減率 (%)
流動資産	131,642	165,067	33,425	25.4
固定資産	43,274	44,706	1,432	3.3
資産合計	174,917	209,774	34,857	19.9
流動負債	92,319	123,520	31,201	33.8
固定負債	11,793	12,154	361	3.1
負債合計	104,112	135,674	31,562	30.3
純資産合計	70,805	74,099	3,294	4.7
自己資本比率 (%)	40.3	35.2	△5.1ポイント	—

- ・流動資産は、棚卸資産の増加151億4千7百万円、現金及び預金の増加116億9千4百万円、および受取手形、売掛金及び契約資産の増加46億7千万円等により合計334億2千5百万円の増加。
- ・固定資産は、上場有価証券の時価評価等に伴う投資有価証券の増加11億4千5百万円、退職給付に係る資産の増加3億6千万円、繰延税金資産の減少7千7百万円等により合計14億3千2百万円の増加。
- ・流動負債は、仕入債務の増加338億7千1百万円、未払金の減少33億1百万円等により合計312億1百万円の増

加。

- ・固定負債は、繰延税金負債の増加4億8千1百万円、および退職給付に係る負債の減少1億5千6百万円等により合計3億6千1百万円の増加。
- ・純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益48億9千4百万円、剰余金の配当による減少29億5千7百万円、および上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加9億9百万円、為替換算調整勘定の増加2億9千7百万円等により合計32億9千4百万円の増加。
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.3%から35.2%と5.1ポイント低下。

（キャッシュ・フローの状況）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	2026年7月期 当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△456	13,188	13,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875	170	1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△1,772	△539

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ115億8千9百万円増加し、346億6千万円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは131億8千8百万円の増加（前年同期は4億5千6百万円の減少）となりました。この増加は主に、仕入債務の増加338億5千1百万円（前年同期は60億6千4百万円の増加）、税金等調整前中間純利益71億1千2百万円（前年同期は40億6千6百万円）の計上等の増加に対し、棚卸資産の増加150億9千9百万円（前年同期は22億8千1百万円の増加）、売上債権及び契約資産の増加46億3千5百万円（前年同期は9千5百万円の増加）、未払金の減少32億9千万円（前年同期は37億8千5百万円の減少）、および法人税等の支払額31億1千8百万円（前年同期は17億5千4百万円）等の減少によるものであります。なお、税金等調整前中間純利益には上場株式の売却に伴う投資有価証券売却益が含まれており、これに係る収入は投資活動によるキャッシュ・フローに計上しております。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは1億7千万円の増加（前年同期は8億7千5百万円の減少）となりました。この増加は主に、投資有価証券の売却による収入13億9千1百万円等の増加に対し、有形固定資産の取得による支出4億9千9百万円、無形固定資産の取得による支出4億9千6百万円、貸付けによる支出3億1千9百万円等の減少によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは17億7千2百万円の減少（前年同期は12億3千3百万円の減少）となりました。この減少は主に、配当金の支払額29億5千7百万円等の減少に対し、短期借入金の純増額14億2千万円等の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の業績予想につきましては、2025年9月2日に公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、当社は、株主様への還元につきましては、安定的な配当を前提に「財務基盤の充実」と「中長期的な会社の経営戦略の実現に向けた投資」とのバランスをとり、その一層の充実を目指すことを基本方針としております。

当期の配当予想につきましては、当期業績が概ね計画通りに推移していることから、上記の還元方針にもとづき、2025年10月14日に公表した1株当たり普通配当60円から6円増配し、1株当たり66円とすることといたしました。

本件につきましては、2026年10月10日に開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

上記の業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づくものです。国内外の経済動向の変化によって需要が減少する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月20日)	当中間連結会計期間 (2026年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,872	37,566
受取手形、売掛金及び契約資産	69,634	74,305
有価証券	1,500	1,599
商品及び製品	14,326	18,845
仕掛品	15,588	26,143
原材料及び貯蔵品	614	688
短期貸付金	310	596
その他	3,854	5,383
貸倒引当金	△58	△61
流動資産合計	131,642	165,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,037	3,029
機械装置及び運搬具（純額）	276	314
工具、器具及び備品（純額）	823	997
リース資産（純額）	108	119
土地	6,381	6,416
有形固定資産合計	10,627	10,878
無形固定資産		
ソフトウェア	3,190	2,977
その他	33	27
無形固定資産合計	3,224	3,004
投資その他の資産		
投資有価証券	19,479	20,624
長期貸付金	197	141
退職給付に係る資産	6,954	7,314
繰延税金資産	1,359	1,282
その他	1,557	1,588
貸倒引当金	△125	△127
投資その他の資産合計	29,423	30,823
固定資産合計	43,274	44,706
資産合計	174,917	209,774

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年7月20日)	当中間連結会計期間 (2026年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,775	83,832
電子記録債務	8,213	9,028
短期借入金	1,970	3,390
未払費用	5,579	4,922
未払金	4,661	1,359
未払法人税等	3,242	2,208
未払消費税等	579	574
契約負債	12,096	12,219
製品保証引当金	306	170
賞与引当金	3,116	3,157
工事損失引当金	52	46
その他	1,725	2,609
流動負債合計	92,319	123,520
固定負債		
繰延税金負債	2,821	3,303
退職給付に係る負債	6,012	5,856
資産除去債務	238	239
その他	2,719	2,755
固定負債合計	11,793	12,154
負債合計	104,112	135,674
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	80	171
利益剰余金	57,146	59,083
自己株式	△1,366	△1,342
株主資本合計	60,860	62,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,702	8,612
為替換算調整勘定	486	784
退職給付に係る調整累計額	1,498	1,563
その他の包括利益累計額合計	9,687	10,959
非支配株主持分	257	228
純資産合計	70,805	74,099
負債純資産合計	174,917	209,774

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月21日 至 2025年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月21日 至 2026年1月20日)
売上高	121,855	174,081
売上原価	99,122	147,735
売上総利益	22,732	26,345
販売費及び一般管理費	19,115	20,864
営業利益	3,617	5,481
営業外収益		
受取利息	56	77
受取配当金	311	330
持分法による投資利益	54	36
その他	139	205
営業外収益合計	563	649
営業外費用		
支払利息	27	43
貸倒引当金繰入額	21	-
為替差損	32	-
その他	32	32
営業外費用合計	113	76
経常利益	4,066	6,054
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,057
特別利益合計	-	1,057
税金等調整前中間純利益	4,066	7,112
法人税、住民税及び事業税	938	2,087
法人税等調整額	381	127
法人税等合計	1,320	2,214
中間純利益	2,745	4,897
非支配株主に帰属する中間純利益	2	3
親会社株主に帰属する中間純利益	2,743	4,894

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月21日 至 2025年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月21日 至 2026年1月20日)
中間純利益	2,745	4,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△582	885
為替換算調整勘定	△43	297
退職給付に係る調整額	△14	65
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	24
その他の包括利益合計	△668	1,272
中間包括利益	2,077	6,170
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,074	6,167
非支配株主に係る中間包括利益	2	3

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月21日 至 2025年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月21日 至 2026年1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,066	7,112
減価償却費	925	1,039
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	3
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△228	△136
工事損失引当金の増減額（△は減少）	4	△5
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△444	△267
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△42	△153
受取利息及び受取配当金	△368	△407
支払利息	27	43
持分法による投資損益（△は益）	△54	△36
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△1,057
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△95	△4,635
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,281	△15,099
仕入債務の増減額（△は減少）	6,064	33,851
契約負債の増減額（△は減少）	△1,171	122
未払費用の増減額（△は減少）	△651	△663
未払金の増減額（△は減少）	△3,785	△3,290
未払消費税等の増減額（△は減少）	△569	△5
その他	△458	△490
小計	926	15,924
利息及び配当金の受取額	376	418
利息の支払額	△27	△43
法人税等の支払額	△1,754	△3,118
法人税等の還付額	22	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△456	13,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△0	△156
定期預金等の払戻による収入	211	199
有形固定資産の取得による支出	△382	△499
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△637	△496
投資有価証券の取得による支出	△59	△1
投資有価証券の売却による収入	—	1,391
貸付けによる支出	△30	△319
貸付金の回収による収入	72	89
その他	△47	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875	170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,160	1,420
リース債務の返済による支出	△192	△201
配当金の支払額	△2,166	△2,957
非支配株主への配当金の支払額	△32	△32
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△1,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,553	11,589
現金及び現金同等物の期首残高	26,286	23,071
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,732	34,660

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年7月21日 至 2025年1月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共 関連事業	オフィス 関連事業	情報 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,843	27,290	58,315	121,449	405	121,855	—	121,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	166	92	296	2,741	3,037	△3,037	—
計	35,880	27,457	58,407	121,745	3,147	124,893	△3,037	121,855
セグメント利益	1,387	480	1,615	3,483	106	3,589	27	3,617

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年7月21日 至 2026年1月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共 関連事業	オフィス 関連事業	情報 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,669	26,471	71,533	173,674	407	174,081	—	174,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	142	88	276	2,897	3,173	△3,173	—
計	75,714	26,614	71,621	173,950	3,305	177,255	△3,173	174,081
セグメント利益又は損失 (△)	3,305	319	1,829	5,454	△2	5,452	28	5,481

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。